【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】株式会社ガリバーインターナショナル【英訳名】GULLIVER INTERNATIONAL CO.,LTD.【代表者の役職氏名】代表取締役会長 羽鳥 兼市

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

 【電話番号】
 (03)5208 - 5503

 【事務連絡者氏名】
 常務取締役 吉田 行宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 (03)5208-5503

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 行宏 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	累計期間	第18期 第 2 四半期連結 累計期間	会計期間	第18期 第 2 四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	72,869	70,318	32,040	33,176	142,038
経常利益(百万円)	3,591	4,670	1,977	1,767	7,824
四半期(当期)純利益(百万円)	3,738	3,009	3,163	1,480	5,140
純資産額(百万円)			19,735	27,268	24,891
総資産額(百万円)			56,588	55,654	59,856
1株当たり純資産額(円)			2,159.66	2,689.88	2,454.79
1株当たり四半期(当期)純利益	409.19	296.92	346.21	146.02	544.67
金額(円)	403.10	250.52	040.21	140.02	J44.07
潜在株式調整後1株当たり四半期		296.88		145.99	544.39
(当期)純利益金額(円)		200.00		0.00	
自己資本比率(%)			34.9	49.0	41.6
営業活動による	9,744	8,456			14,253
キャッシュ・フロー(百万円)	0,,	0, 100			,200
投資活動による	2,485	5,483			2,790
キャッシュ・フロー(百万円)	2, 100	0,100			2,700
財務活動による	11,188	5,890			11,749
キャッシュ・フロー(百万円)	11,100	0,000			11,710
現金及び現金同等物の四半期末			4,624	5,862	8,869
(期末)残高(百万円)			1,024	0,302	0,000
従業員数(人)			2,075	2,072	2,023

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 - 3.第17期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は、連結子会社であった株式会社ハコボーを平成23年8月1日付で吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

- (注)1.従業員数は就業人員であります。
 - 2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
 - (2)提出会社の状況

平成23年8月31日現在

分类吕粉(↓)	1.999 (264	\
促耒貝数(入 <i>)</i>	1,999 (204)

- (注)1.従業員数は就業人員であります。
 - 2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業セグメントは、中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであります。

販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を売上の種類別に示すと、次のとおりであります。

コルーローがに関われる。					
種別	当第2四半期連結会計期間 自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日 前年同四半期比(
	金額(百万円)				
商品売上高	30,661	-			
その他営業収入	2,515	-			
合計	33,176	-			

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第2四半期	連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	
怕于元	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ユー・エス・エス	12,331	38.4	15,137	45.6
株式会社HAA神戸	2,223	6.9	3,330	10.0

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において記載すべき経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等

東日本大震災の影響等により消費が低迷する経済環境の中にあって、当第2四半期連結会計期間におけるガリバー 直営店の小売台数は減少しましたが、買取台数は増加しました。東日本大震災の影響による中古車オークション相場 の上昇に合わせ、タイムリーな買取価格の設定を行うことができたことが買取台数の増加に寄与しました。

金融事業は、前期以来、事業の縮小を図っているため、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの営業利益は、162百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ170百万円減少しました。なお、当第2四半期末における金融事業における売掛金(金融債権)は、10,924百万円と前期末と比べ2,261百万円減少しています。

特別利益には、「事業整理損失戻入」を779百万円計上しました。前期(平成23年2月期)において、グループ会社の統合に伴う本部機能の移転・統合により発生が見込まれることから計上していた「事業整理損」の一部について、東日本大震災後の節電対応等に関する状況を鑑み、当該移転・統合計画の見直しを行ったため発生したものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高33,176百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は 1,768百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は1,767百万円(前年同期比10.7%減)、四半期純利益は1,480百万円 (前年同期比53.2%減)となり、増収ながら減益となりました。

(2) 財政状態の状況

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、55.654百万円(前期末比7.0%減)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品が減少したことなどにより31,827百万円(前期末比12.4%減)となりました。 固定資産は、資産除去債務会計基準の適用などから、23,826百万円(前期末比1.3%増)となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、28,385百万円(前期末比18.8%減)となりました。

流動負債は、買掛金、短期借入金の減少などにより、17,187百万円(前期末比24.3%減)となりました。

固定負債は、資産除去債務会計基準の適用により増加した一方、長期借入金の返済による減少などにより、11,198百万円(前期末比8.7%減)となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより27,268百万円(前期末比9.5%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになる一方、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。全体では7,415百万円のマイナスとなり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5,862百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,156百万円となりました。主な内訳は売上債権の減少による収入があったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5,261百万円となりました。これは主に有価証券の取得及び定期預金の預入による 支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5,309百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	40,000,000	
計	40,000,000	

【発行済株式】

E 2013 % 1 PN-242					
種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容	
普通株式	10,688,800	10,688,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株	
計	10,688,800	10,688,800	-	-	

⁽注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日	V 1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	第 2 四半期会計期間末現在
	(平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,480(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,320 (注)3
新株予約権の行使期間	平成21年 5 月 1 日 ~ 平成24年 4 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及	発行価格 15,320
び資本組入額(円)	資本組入額 7,660
新株予約権の行使の条件	 (1)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認める。 (2)新株予約権者は、一度の手続において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 (3)その他の新株予約権の行使の条件は、平成16年5月26日開催の第10期定時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 (4)当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 (5)新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権者の保有する新株予約権の全部又は一部につき、行使できないものが生じたときは、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。
 - 2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる

調整後株式数 = 調整前株式数×分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

3. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額× 1 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込みをすべき金額を調整することができる。

株主総会の定時決議日(平成22年5月26日)		
	第2四半期会計期間末現在	
	(平成23年8月31日)	
新株予約権の数(個)	400 (注) 1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000(注)2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,090 (注)3	
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日~平成29年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及	発行価格 30,900	
び資本組入額(円)	資本組入額 15,450	
新株予約権の行使の条件	 (1) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認める。 (2) 新株予約権者は、一度の手続において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件は、平成22年5月26日開催の第16期定時株主総会決議に基づき、当社と対象使用人との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 (4) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 (5) 新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権者の保有する新株予約権の全部又は一部につき、行使できないものが生じたときは、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。
 - 2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数×分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

3. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 1 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込みをすべき金額を調整することができる。

- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月1日~		10,699		4 157		4 022
平成23年 8 月31日		10,688		4,157		4,032

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

	T	'	M23年8月31日現住
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォワード	東京都港区元麻布一丁目3番1-2703号	2,800	26.19
ビービーエイチ フォー フィ			
デリティー ロープライス ス	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U.S.A.		
トック ファンド	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	996	9.32
(常任代理人 株式会社三菱			
東京UFJ銀行)			
羽鳥 裕介	東京都港区	846	7.91
羽鳥 貴夫	東京都港区	846	7.91
メロン バンク エヌエ・ト			
リ・テイ・ クライアント オ	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH,		
ムニバス	PENNSYLVANIA	478	4.47
(常任代理人 株式会社三菱	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)		
東京UFJ銀行決済事業部)			
日本トラスティ・サービス信	 東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	345	3.23
託銀行株式会社(信託口)	大小部下人区明/4 1 1 0 B 11 3	040	0.20
日本マスタートラスト信託銀	 東京都港区浜松町二丁目11番3号	193	1.81
行株式会社(信託口)	大水部/6位/六/A87二 1 日 日 日 3 3	100	1.01
ステート ストリート バンク			
アンド トラスト カンパ	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101		
= -	U.S.A	132	1.24
(常任代理人 香港上海銀行	(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)		
東京支店)			
バンク オブ ニューヨーク			
ジーシーエム クライアント			
アカウント ジエイピーアー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET		
ルデイ アイエスジー エフ	LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM	104	0.97
イー・エイシー	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)		
(常任代理人 株式会社三菱			
東京UFJ銀行)			
羽鳥 兼市	東京都港区	100	0.93
計	-	6,843	64.02

(注)1.上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 345千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

193千株

2.上記のほか当社所有の自己株式551千株(所有割合5.16%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,960	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,132,940	1,013,294	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	-	同上
発行済株式総数	10,688,800	-	-
総株主の議決権	-	1,013,294	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガリバー インターナショナ ル	東京都千代田区丸 の内二丁目7番3 号東京ビルディン グ	551,960	-	551,960	5.16
計	-	551,960	-	551,960	5.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,660	3,455	3,320	3,370	3,975	3,950
最低(円)	2,207	3,090	3,005	2,862	3,420	3,365

⁽注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間 (平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結 会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

登産の部 流動資産 現金及び預金		
用全乃75至全		
元並及び 頂並	7,789	8,896
受取手形及び売掛金	12,159	16,979
有価証券	3,100	-
商品	5,743	7,004
営業貸付金	-	1,234
繰延税金資産	1,279	1,151
その他	1,829	1,625
貸倒引当金	73	552
流動資産合計	31,827	36,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,097	10,133
減価償却累計額	4,026	3,670
建物及び構築物(純額)	7,071	6,462
車両運搬具	412	557
減価償却累計額	183	290
車両運搬具(純額)	228	267
工具、器具及び備品	2,170	2,309
減価償却累計額	1,754	1,836
工具、器具及び備品(純額)	415	472
土地	218	218
建設仮勘定	411	13
有形固定資産合計	8,345	7,434
無形固定資産	9,6 1.5	7,10
のれん	16	27
ソフトウエア	861	909
その他	16	17
無形固定資産合計	894	954
投資その他の資産	074	757
投資有価証券	14	14
関係会社株式	799	805
長期貸付金	8,282	8,983
敷金及び保証金	2,869	2,926
建設協力金	2,761	2,814
操延税金資産	263	433
その他	212	251
貸倒引当金	616	1,101
投資その他の資産合計	14,586	15,128
	_ 	
固定資産合計 資産合計	23,826 55,654	23,517 59,856

純資産合計 27,268 24,891		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
流動負債 2,153 3,806 短期借入金 5,250 8,517 未払金 2,087 2,278 未払法人税等 2,042 918 預り金 206 416 賞与引当金 531 496 商品保証引当金 1,582 1,316 事業整理損失引当金 - 1,016 その他 3,332 3,912 長期預り保証金 802 1,816 役員退職慰労引当金 460 442 資産除去債務 934 - その他 0 6 自富会債合計 11,198 12,265 負債合計 11,198 12,265 負債合計 28,385 34,946 終資產の部 4,157 4,157 (資本利余金 4,032 4,032 利益剩余金 22,996 2,038 自己未式 3,975 3,975 株主資本合計 22,996 2,028 自己未式 3,975 3,975 株主資本合計 27,210 24,297 評価・換算差額等 56 586 新株夫養等 1 7	負債の部		
短期借入金 5,250 8,517 未払金 2,087 2,278 未払法人税等 2,042 918 預り金 206 416 賞与引当金 531 496 商品保証引当金 1,582 1,336 事業整理損失引当金 - 1,016 その他 3,332 3,912 流動負債合計 7,187 22,698 固定負債 9,000 11,000 長期借入金 9,000 11,000 長期借入金 802 816 役員退職慰労引当金 460 442 資産除去債務 934 - その他 0 6 固定負債合計 11,198 12,265 負債合計 28,385 34,964 純資產の部 4,157 4,157 資本和余金 4,032 4,032 利益剰余金 4,032 4,032 利益剰余金 22,996 20,083 自己株式 3,975 3,975 株主資本 1 27,210 24,297 評価・換算差額等 56 586 新株子約権 1 7 <td></td> <td></td> <td></td>			
未払金2,0872,278未払法人税等2,042918預り金206416賞与引生金531496商品保証引当金1,5821,336事業整理損失引当金-1,016その他3,3323,912流動負債合計17,18722,698固定負債80211,000長期借入金9,00011,000長期費り保証金802816役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部4,1574,157資本量4,1574,157資本剰余金4,0324,032利益剰余金4,0324,032利益剰余金4,0324,032利益剰余金4,0324,032財益剰余金4,0324,032財益剰余金4,0324,032財益剰余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586新株予約権17純資產合計56586新株予約権17純資產合計56586新株予約権17純資產合計27,26824,891	買掛金	2,153	3,806
未払法人税等2,042918預り金206416賞与引当金531496商品保証引当金1,5821,333事業整理損失引当金- 1,016203,912流動負債合計17,18722,698固定負債9,00011,000長期借入金9,00011,000長期預り保証金802816役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部4,1574,157資本金4,1574,157資本和余金4,1324,032利益剰余金4,0324,032利益剩余金4,0324,032利益剩余金4,0324,032利益剩余金4,0324,032財益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	短期借入金	5,250	8,517
預り金206416賞与引当金531496商品保証引当金1,5821,336事業整理損失引当金-1,016その他3,3323,912長期債人金9,00011,000長期預り保証金802816役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部株主資本4,1574,157資本剩余金4,1574,157資本剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等56586新株予約権17純資産合計56586新株予約権17純資産合計56586新株予約権17純資産合計56586	未払金	2,087	2,278
賞与引当金531496商品保証引当金1,5821,336事業整理損失引当金-1,016その他3,3323,912流動負債合計17,18722,698固定負債長期構り保証金802816役員退職別分引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部株主資本資本和余金4,1574,157資本和余金4,0324,032利益剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586新替負額整助定56586新株予約権17純資産合計56586新株予約権17純資産合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	未払法人税等	2,042	918
商品保証引当金1,5821,366事業整理損失引当金-1,016その他3,3323,912流動負債合計17,18722,698固定負債*********************************	預り金	206	416
事業整理損失引当金-1,016その他3,3323,912流動負債合計17,18722,698固定負債*********************************	賞与引当金	531	496
その他3,3323,912流動負債合計17,18722,698固定負債(長期借入金9,00011,000長期預り保証金802816役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部株主資本4,1574,157資本金4,1574,157資本剩余金4,0324,032利益剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,801	商品保証引当金	1,582	1,336
流動負債合計17,18722,698固定負債9,00011,000長期預り保証金802816役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部******株主資本4,1574,157資本剩余金4,0324,032利益剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	事業整理損失引当金	-	1,016
固定負債長期借入金9,00011,000長期預り保証金802816役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部****株主資本4,1574,157資本剰余金4,0324,032利益剰余金4,0324,032利益剰余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	その他	3,332	3,912
長期借入金9,00011,000長期預り保証金802816役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部****株主資本4,1574,157資本剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	流動負債合計	17,187	22,698
長期預り保証金802816役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部****株主資本4,1574,157資本剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	固定負債		
役員退職慰労引当金460442資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部*** 株主資本4,1574,157資本剰余金4,0324,032利益剰余金4,0324,032利益剰余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	長期借入金	9,000	11,000
資産除去債務934-その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部株主資本資本租余金4,1574,157資本剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	長期預り保証金	802	816
その他06固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部 株主資本*********************************	役員退職慰労引当金	460	442
固定負債合計11,19812,265負債合計28,38534,964純資産の部株主資本資本金4,1574,157資本剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	資産除去債務	934	-
負債合計28,38534,964純資産の部株主資本資本金4,1574,157資本剰余金4,0324,032利益剰余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	その他	0	6
純資産の部株主資本4,1574,157資本剰余金4,0324,032利益剰余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	固定負債合計	11,198	12,265
株主資本4,1574,157資本剰余金4,0324,032利益剰余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	負債合計	28,385	34,964
資本金4,1574,157資本剩余金4,0324,032利益剩余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資產合計27,26824,891	純資産の部		
資本剰余金4,0324,032利益剰余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	株主資本		
利益剰余金22,99620,083自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価・換算差額等56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	資本金	4,157	4,157
自己株式3,9753,975株主資本合計27,21024,297評価·換算差額等56586評価·換算差額等合計56586新株予約権17純資產合計27,26824,891	資本剰余金	4,032	4,032
株主資本合計27,21024,297評価·換算差額等56586許価·換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	利益剰余金	22,996	20,083
評価・換算差額等56586為替換算調整勘定56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	自己株式	3,975	3,975
為替換算調整勘定56586評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	株主資本合計	27,210	24,297
評価・換算差額等合計56586新株予約権17純資産合計27,26824,891	評価・換算差額等		
新株予約権17純資産合計27,26824,891	為替換算調整勘定	56	586
純資産合計 27,268 24,891	評価・換算差額等合計	56	586
純資産合計 27,268 24,891	新株予約権	1	7
		27,268	24,891
	負債純資産合計	55,654	59,856

(2)【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	72,869	70,318
売上原価	54,654	52,582
売上総利益	18,214	17,735
販売費及び一般管理費	14,514	13,067
営業利益	3,700	4,668
営業外収益		
受取利息	41	67
受取手数料	8	-
負ののれん償却額	9	-
その他	18	38
営業外収益合計	77	106
営業外費用		
支払利息	79	90
為替差損	62	1
その他	44	12
営業外費用合計	186	104
経常利益	3,591	4,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	86
関係会社株式売却益	1,157	-
事業整理損失戻入	-	2 779
その他	26	49
特別利益合計	1,183	915
特別損失		
固定資産除却損	167	63
災害による損失	-	3 106
貸倒引当金繰入額	57	-
関係会社事業損失引当金繰入額	492	-
事業整理損	1,033	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	360
その他	24	28
特別損失合計	1,775	558
税金等調整前四半期純利益	3,000	5,027
法人税、住民税及び事業税	82	1,975
法人税等調整額	820	41
法人税等合計	738	2,017
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,009
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,738	3,009

【第2四半期連結会計期間】

売上原価 23,145 24,843 売上館利益 8,895 8,333 販売費及び一般管理費 6,655 6,565 営業外収益 2,039 1,768 営業外収益 38 33 受取利息 38 33 受取手数料 2 - その他 12 23 営業外費用 39 43 表替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 197 1,767 管業別員 10 1,767 特別利益 2 61 関係会社株式売却益 1,157 - 季整理損失戻入 1 2 779 その他 16 48 88 特別損失 59 56 災害による損失 2 5 6 質問引当金線入額 45 - - 資間引当金線入額 45 - - 資間引当金線入額 45 - -		前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上総利益 8,895 8,333 販売費及び一般管理費 6,855 6,565 営業外収益 2,039 1,768 受取利息 38 33 受取手数料 2 - その他 12 23 営業外収益合計 53 56 営業外収益合計 39 43 高着差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 1,157 - 貸倒引当金戾入額 - 61 財別組合計 1,157 - 专業整理損失戾入 - 2,77 その他 16 48 特別親会 - 5 災害による損失 - 5 資面引当金婦人額 45 - 財馬会社事業損失引当金婦人額 45 - 實施除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 特別損失合計 1,649 92 特別損失合計 1,501 2,503 法人税等同點 803 419 大人税等回勤 1,661 1,083 法人税等同計 1,661 1,083 法人税等回勤 1,661	売上高	32,040	33,176
販売費及び一般管理費 6.855 6.565 営業利益 2,039 1,768 営業外収益 38 33 受取利息 38 33 受取利息 2 - その他 12 23 営業外便品合計 53 56 営業外費用 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 管業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 1,977 1,767 特別利益会人額 - 61 特別利法合計 1,157 - 年業整理損失戾人 - 279 その他 16 48 特別利失合計 59 56 災害による損失 - 3 貸倒引 当金線入額 45 - 関係会社事業損失引当金線入額 45 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 特別損失合計 1,501 2,563 法人稅等同計 1,661 1,083 法人稅等回針 1,661 1,083 法人稅等同計 1,661 1,040 少数未主捐益調整的四半期純利益 - 1,480 少数未主捐益調整的四半期純利益	売上原価	23,145	24,843
営業外収益 2,039 1,768 営業外収益 38 33 受取手数料 2 2 その他 12 23 営業外費用 39 43 支払利息 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 2 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戻入 - 61 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 5 貸倒引当金線入額 45 - 質医院会社事業損失引当金線入額 45 - 實施院人主 養殖人額 492 - 事業整理損 1,033 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 特別規夫合計 1,649 92 特別組入合計 1,501 2,563 法人税等調整額 1,501 2,563 法人税等調整額 1,501	売上総利益	8,895	8,333
営業外収益 38 33 受取手数料 2 - その他 12 23 営業外費用 53 56 支払利息 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 營業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 - 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戻入 - 2 その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 資室による損失 - 3 資質院除土債務会計基準の適用に伴う影響額 - 2 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 財務会計基準の適用に伴う影響額 - 20 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 税金等調整前四半期純利益 1,501 2,563 法人稅等調整額 803 419 大人稅等調整額 1,661 1,083 少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480	販売費及び一般管理費	6,855	6,565
受取利息 38 33 受取手数料 2 - その他 12 23 営業外収益合計 53 56 営業外収益合計 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 1,157 - その他 16 48 特別利益合計 1,157 - その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3 5 質問引当金繰入額 45 - 3 5 質問引当金繰入額 45 - 3 5 質問公主機夫其美,計算失引当金線入額 492 - - 事業整理損 1,033 - 2 東衛院会議務会計基準の適用に伴う影響額 1,649 92 2 2 4 4 2 - 4 3 3 4 9 2 3 5 4 6 3 3 <td>営業利益</td> <td>2,039</td> <td>1,768</td>	営業利益	2,039	1,768
受取手数料 2 - 23 音樂外収益合計 53 56 営業外費用 まれ利息 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 1,157 - 事業整理損失戾入 - 61 財務会社株式売却益 1,157 - その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3 5 貸倒引当金繰入額 45 - - 財務会社事業損失引当金繰入額 45 - - 財務会社事業提供引当金繰入額 45 - - 事業整理損 1,03 - - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 - その他 20 2 - 特別損失合計 1,649 92 税金額整額回半期純利益 1,501 2,563 法人稅等調整額 803 419 法人稅等調整額 - 1,480 <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td>	営業外収益		
その他 12 23 営業外費用 39 43 支払利息 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 - 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戻入 - 2,779 その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3,5 貸倒引当金繰入額 45 - 財係会社事業損失引当金繰入額 45 - 事業整理損 1,033 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 2,7 その他 20 2 大人税等調整額 1,501 2,563 法人税等調整額 858 663 法人税等回 1,661 </td <td>受取利息</td> <td>38</td> <td>33</td>	受取利息	38	33
営業外費用 支払利息 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 - 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戾入 - 2,779 その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3 貸倒引当金繰入額 45 - 関係会社事業損失引当金繰入額 492 - 関係会社事業損失引当金繰入額 492 - 實産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 税金等調整前四半期純利益 1,501 2,563 法人稅等調整額 858 663 法人稅等調整額 803 419 法人稅等調整額 803 419 法人稅等回數額 - 1,661 1,083 少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480 少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480 少数株主利益 - - 1,480 少数株主利益 - - 1,480	受取手数料	2	-
営業外費用 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 - 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戾入 - 2,779 その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3,5 貸倒引当金繰入額 45 - 関係会社事業損失引当金繰入額 45 - 関係会社事業損失引当金繰入額 492 - 事業整理損 1,033 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 税金等調整的四半期純利益 1,501 2,563 法人稅、住民稅及び事業稅 858 663 法人稅、自己財務 803 449 法人稅、自己財務 803 449 法人稅、自己財務 803 449 法人稅、自己財務 803 419 法人稅、自己財務	その他	12	23
支払利息 39 43 為替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 - 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戻入 - 2,779 その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3,5 貸倒引当金繰入額 45 - 関係会社事業損失引当金繰入額 45 - 財務会社事業損失引当金繰入額 42 - 事業整理損 1,033 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 税金等調整前四半期純利益 1,501 2,563 法人稅、官調整額 88 663 法人稅、官調整額 803 419 法人稅、官調整額 1,661 1,083 少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480 少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480 少数株主損益調整前	営業外収益合計	53	56
為替差損 58 7 その他 17 5 営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 「中央教育人類 (1,57) 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戻入 - 2,779 その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3,5 貸倒引当金繰入額 45 - 関係会社事業損失引当金繰入額 492 - 事業整理損 1,033 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 特別損失合計 1,649 92 税金等調整前四半期純利益 1,501 2,563 法人稅,住民稅及び事業稅 858 663 法人稅等合計 1,661 1,083 少数株主損益調整的四半期純利益 - 1,480 少数株主損益調整的四半期純利益 - 1,480 少数株主損益調整的四半期純利益 - 1,480	営業外費用		
その他175営業外費用合計11557経常利益1,9771,767特別利益********貸倒引当金戻入額-61関係会社株式売却益1,157-事業整理損失戻入-2,779その他1648特別利益合計1,174888特別損失5956災害による損失-3,5貸倒引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除法債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人稅、住民稅及び事業稅858663法人稅等調整額858663法人稅等調整額858663法人稅等自計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益1,480	支払利息	39	43
営業外費用合計 115 57 経常利益 1,977 1,767 特別利益 - 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戻入 - 2,779 その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3 5 貸倒引当金繰入額 45 - 3 5 貸倒引当金繰入額 45 - 2 関係会社事業損失引当金繰入額 492 - - 関係会社事業損失引当金繰入額 492 - - 関係会社事業負先引金繰入額 492 - - 東整理損 1,033 - - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 - 状金等調整前回半期純利益 1,501 2,563 法人税等調整額 803 419 法人税等合計 1,661 1,083 少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480 少数株主損益調整面回り出続利益 - 1,480 少数株主損益調整的回り出続利益 - 1,480	為替差損	58	7
経常利益1,9771,767特別利益- 6161関係会社株式売却益1,157- 2事業整理損失戻入- 2,779その他1648特別利益合計1,174888特別損失5956災害による損失- 3,5貸倒引当金繰入額45- 3関係会社事業損失引当金繰入額492- 3事業整理損1,033- 3資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額- 27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民稅及び事業稅858663法人稅等調整額803419法人稅等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益- 1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益- 1,480少数株主損益調整前四半期純利益- 1,480少数株主利益- 1,480	その他	17	5
特別利益 - 61 関係会社株式売却益 1,157 - 事業整理損失戻入 - 2,779 その他 16 48 特別利益合計 1,174 888 特別損失 59 56 災害による損失 - 3,5 貸倒引当金繰入額 45 - 関係会社事業損失引当金繰入額 492 - 事業整理損 1,033 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 27 その他 20 2 特別損失合計 1,649 92 税金等調整前四半期純利益 1,501 2,563 法人税 住民稅及び事業税 858 663 法人税等調整額 803 419 法人税等合計 1,661 1,083 少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480 少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480 少数株主利益 - -	営業外費用合計	115	57
貸倒引当金戻入額-61関係会社株式売却益1,157-事業整理損失戻入-2,779その他1648特別利益合計1,174888特別損失-5956災害による損失-3,5貸倒引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民稅及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	経常利益	1,977	1,767
関係会社株式売却益 事業整理損失戻入1,157- 2 779その他 特別利益合計1648特別利益合計1,174888特別損失5956返害による損失- 35貸倒引当金繰入額45- 2 4 9 9 2 4 5 	特別利益		
事業整理損失戻入-2 779その他1648特別利益合計1,174888特別損失5956災害による損失5956災害による損失-3 5貸倒引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民稅及び事業税858663法人税、住民稅及び事業稅858663法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益-1,480	貸倒引当金戻入額	-	61
その他1648特別利益合計1,174888特別損失59固定資産除却損5956災害による損失-3貸倒引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	関係会社株式売却益	1,157	
特別利益合計1,174888特別損失5956災害による損失-3 5貸倒引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	事業整理損失戻入	-	2 779
特別損失5956災害による損失-35貸倒引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	その他	16	48
固定資産除却損5956災害による損失-35貸倒引当金繰入額45-財係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	特別利益合計	1,174	888
災害による損失-3 5貸倒引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益-1,480	特別損失		
貸倒引当金繰入額45-関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	固定資産除却損	59	56
関係会社事業損失引当金繰入額492-事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	災害による損失	-	3 5
事業整理損1,033-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	貸倒引当金繰入額	45	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-27その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	関係会社事業損失引当金繰入額	492	-
その他202特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	事業整理損	1,033	-
特別損失合計1,64992税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
税金等調整前四半期純利益1,5012,563法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	その他		2
法人税、住民税及び事業税858663法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	特別損失合計	1,649	92
法人税等調整額803419法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	税金等調整前四半期純利益	1,501	2,563
法人税等合計1,6611,083少数株主損益調整前四半期純利益-1,480少数株主利益	法人税、住民税及び事業税	858	663
少数株主損益調整前四半期純利益 - 1,480 少数株主利益 - -	法人税等調整額	803	419
少数株主利益	法人税等合計	1,661	1,083
	少数株主損益調整前四半期純利益		1,480
四半期純利益 3,163 1,480	少数株主利益		-
	四半期純利益	3,163	1,480

(単位:百万円)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 (自 平成23年3月1日 至 平成22年8月31日) 至 平成23年8月31日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 3,000 5,027 税金等調整前四半期純利益 減価償却費 617 557 のれん償却額 10 10 9 負ののれん償却額 _ 貸倒引当金の増減額(は減少) 151 109 賞与引当金の増減額(は減少) 33 37 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 21 17 商品保証引当金増加額 352 246 受取利息及び受取配当金 41 67 79 支払利息 90 為替差損益(は益) 39 1 固定資産除却損 167 63 関係会社株式売却損益(は益) 1,157 _ 事業整理損失戻入 779 事業整理損失 446 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 360 売上債権の増減額(は増加) 4,500 4,106 たな卸資産の増減額(は増加) 4,973 1,220 営業貸付金の増減額(は増加) 376 1,234 未払消費税等の増減額(は減少) 197 272 仕入債務の増減額(は減少) 1,618 1,632 その他 842 765 小計 10,994 9,347 利息及び配当金の受取額 40 71 利息の支払額 79 90 法人税等の支払額 1,210 871 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,744 8,456 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 729 534 無形固定資産の取得による支出 314 171 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ 109 る支出 有価証券の取得による支出 3,100 貸付けによる支出 128 57 貸付金の回収による収入 3.757 274 敷金及び保証金の差入による支出 57 173 敷金及び保証金の回収による収入 40 133 建設協力金の支払による支出 95 65 建設協力金の回収による収入 109 109 定期預金の預入による支出 1,900 _ その他 13 1 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,485 5,483

四半期報告書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,499	-
長期借入れによる収入	11,000	-
長期借入金の返済による支出	341	5,266
配当金の支払額	346	624
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,188	5,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,037	2,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,586	8,869
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	89
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,624	5,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間			
	(自平成23年3月1日			
4	至 平成23年8月31日)			
1.連結の範囲に関する事項の変	(1)連結の範囲の変更			
更	第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ジー・トレーディ			
	ング及びG-Trading Rus LLCは、事業規模縮小に伴い、四半期連結財務諸表に及ぼ			
	す重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。			
	また、連結子会社であった株式会社ハコボーは、当社が平成23年8月1日付で吸			
	収合併いたしました。			
	(2)変更後の連結子会社の数			
	2 社			
2 . 会計処理基準に関する事項の	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する			
変更	当面の取扱い」の適用			
	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第			
	16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する			
	当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりま			
	す。なお、これによる損益に与える影響はありません。			
	 (2)資産除去債務に関する会計基準の適用			
	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計			
	基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指			
	針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。			
	なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影			
	響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は386百万円減少しております。ま			
	た、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は919百万円でありま			
	व े,			

【表示方法の変更】

【衣小刀広の女史】	
	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成23年3月1日
	至 平成23年8月31日)
1.四半期連結損益計算書関係	(1) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収
	益の「受取手数料」(当第2四半期連結累計期間は5百万円)は、重要性
	が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしまし
	た。
	(2)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12
	月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21
	年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間
	では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間
	(自 平成23年6月1日
	至 平成23年8月31日)
1.四半期連結損益計算書関係	(1) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収
	益の「受取手数料」(当第2四半期連結会計期間は2百万円)は、重要性
	が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしまし
	た。
	(2)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12
	月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21
	年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間
	では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日
	至 平成23年8月31日)
1 . 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定し
	たものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績
	率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2.固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額
	を期間按分する方法により算定しております。
3 . 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し
	前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定し
	ております。また、棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明ら
	かなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っておりま
	ुं चें,
4 . 法人税等並びに繰延税金資産及び繰	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目
延税金負債の算定方法	を重要なものに限定する方法によっております。
	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営
	環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連
	結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当
	該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
5 . 連結会社相互間の債権債務及び取引	当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該
の相殺消去	差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
	取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の
1	金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

		NAME OF THE STATE)+ /+ B + + B B		
	連結累計期間 年2日1日	当第2四半期連結累計期間			
	(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)		
	のうち主要な費目及び金額は		のうち主要な費目及び金額は		
次のとおりであります。		次のとおりであります。			
広告宣伝費	1,649百万円	広告宣伝費	1,656百万円		
業務委託料	860	業務委託料	585		
給料手当	4,238	給料手当	3,849		
賞与引当金繰入額	568	賞与引当金繰入額	542		
減価償却費	627	減価償却費	557		
地代家賃	2,412	地代家賃	2,234		
		2 事業整理損失戻入			
		前期において、グルーフ	プ会社の統合に伴う本社移転		
		・統合により発生が見込	込まれることから計上してい		
		た「事業整理損」の一部	部について、東日本大震災後の		
		電力確保等に関する状況	兄を鑑みて、当該移転・統合計		
		画の見直しを行ったため発生致しました。また、この			
		計画の変更により、「資産除去債務会計基準の適用に			
		伴う影響額」が増加しております。			
			3 災害による損失		
		平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う資			
		産の滅失、被災拠点の修繕費、被災拠点閉鎖中の固定			
		費などであります。			

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
連結会計期間	当第2四半期連結会計期間				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は		のうち主要な費目及び金額は			
844百万円		807百万円			
358	業務委託料	311			
2,177	給料手当	1,915			
476	 賞与引当金繰入額	503			
310	 減価償却費	284			
1,189	 地代家賃	1,130			
	2 事業整理損失戻入	·			
		前期において、グループ会社の統合に伴う本社移転			
		・統合により発生が見込まれることから計上してい			
	た「事業整理損」の一部について、東日本大震災後の				
	電力確保等に関する状況を鑑みて、当該移転・統合計				
	画の見直しを行ったため発生致しました。また、この				
	計画の変更により、「資産除去債務会計基準の適用に				
		ております。			
	平成23年3月11日に発	生した東日本大震災に伴う資			
	産の滅失、被災拠点の修	繕費、被災拠点閉鎖中の固定			
	費などであります。				
	6月1日 8月31日) うち主要な費目及び金額は 844百万円 358 2,177 476 310	(自 平成23 至 平成23			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間			
(自 平成22年3月1日	(自 平成23年3月1日			
至 平成22年8月31日)	至 平成23年8月31日)			
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借			
対照表に掲記されている科目の金額との関係	対照表に掲記されている科目の金額との関係			

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

(平成22年8月31日現在)

(百万円) 4,651

27

現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金

現金及び現金同等物 4,624

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(平成23年8月31日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定 7,789 預入期間が3か月を超える定期預金 1,927

現金及び現金同等物 5,862

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

- 発行済株式の種類及び総数 普通株式 10,688,800株
- 自己株式の種類及び株式数 普通株式 551,962株
- 3.新株予約権等に関する事項ストック・オプションとしての新株予約権新株予約権の四半期連結会計期末残高 親会社 1百万円

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	628	62.00	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	750	74.00	平成23年 8 月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

5.株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,588	793	1,658	32,040		32,040
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	163	181	566	911	911	
計	29,752	975	2,225	32,952	911	32,040
営業利益	2,153	326	393	2,873	833	2,039

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	67,148 515	2,319 520	3,401 1,287	72,869 2,324	2,324	72,869
計	67,664	2,839	4,689	75,193	2,324	72,869
営業利益	3,837	791	987	5,617	1,917	3,700

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 . 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

2. 百季朱色为它属,6至支达周围入16次300 百形				
事業区分	主要商品又は役務の名称			
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売			
◇動車 坐	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおい			
金融事業 	て、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供			
この他の東世	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設			
その他の事業 	置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供			

3 . 会計方針の変更

(オートローン収益に係る会計処理)

この変更により、従来の方法に比べて、「金融事業」で前第2四半期連結会計期間は、売上高及び売上総利益はそれぞれ268百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ256百万円多く計上されており、前第2四半期連結累計期間は、売上高及び売上総利益はそれぞれ506百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ484百万円多く計上されております。

[「]四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(オートローン収益に係る会計処理)に 記載のとおり、前連結会計年度よりオートローン収益に係る会計処理を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日至 平成22年8月31日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成

20年3月21日)を適用しております。なお、従来、事業の種類別セグメント情報において、「中古車販売事業」と「金融事業」、「その他の事業」の3事業区分としていましたが、グループ再編に伴う金融事業の金額的重要性の減少及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正に伴う影響を勘案し見直しを行った結果、当社グループの事業セグメントを中古車販売事業及びこれらの付帯事業として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断致しました。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	3,100	3,100	-

(注)有価証券の時価算定方法

有価証券は、譲渡性預金であり、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
その他	3,100	3,100	
合計	3,100	3,100	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 株式会社ハコボー

事業の内容 自動車運送業および運送取次業

(2) 企業結合日

平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ハコボーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ガリバーインターナショナル

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループとして、企業価値を向上させるため、更なる成長戦略を推進すると共に、業務の効率性向上と最適なコスト構造を実現させるべく、各事業及びグループ各社における経営体制及び管理体制の見直しを図っており、本合併はこれらの一環として実施するものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較して著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1 株当たり純資産額	2,689.88円	1株当たり純資産額	2,454.79円

2.1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 409	9.19円	1株当たり四半期純利益金額	296.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に	こつい	潜在株式調整後1株当たり四半期	296.88円
ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない	ハため	純利益金額	230.00[]
記載を省略しております。			

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,738	3,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,738	3,009
期中平均株式数(千株)	9,136	10,136
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数 (千株)		1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株		
当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜		
在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が		
あったものの概要		

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
1株当たり四半期純利益金額 346.21円	1株当たり四半期純利益金額 146.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい	潜在株式調整後1株当たり四半期 445,00円
ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため	145.99円 純利益金額
記載を省略しております。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,163	1,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,163	1,480
期中平均株式数 (千株)	9,136	10,136
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数 (千株)		2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株		
当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜		
在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が		
あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)中間配当による配当金の総額......750百万円
- (ロ) 1株当たりの金額......74円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月14日
- (注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 株式会社ガリバーインターナショナル(E02892) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社ガリバーインターナショナル 取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナル及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度から連結子会社におけるオートローン収益及び対応する費用に係る会計処理を変更しており、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で処理方法が異なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.} 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社ガリバーインターナショナル 取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナル及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書 提出会社)が別途保管しております。

^{2.}四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれておりません。